



中小企業の経営支援に関する取組方針



基本方針

当行は、地域の雇用を支え多様な技術等の担い手として地域にとって重要な存在である中小・零細企業等の健全な発展に向け、深度ある対話を重ねて将来の展望を共有し、当行の金融を含むあらゆるソリューションを提供してきめ細かな本業サポートに努めることを重点方針とし、地域の金融インフラとして「持続的な地域貢献」を果たしてまいります。

課題と施策

地域経済は、少子高齢化の進展をはじめとした中長期的な課題に加え、ポストコロナという急速かつ不可逆的な価値観の変化が生じており、こうした変化への対応をサポートするため、以下の3つの取り組みを重点課題として位置づけ、対応すべき時間軸に応じた視点に立って組織全体として継続的に推進することで地域経済の活性化につなげ、サステナブル社会の実現に貢献してまいります。

〔3つの重点課題〕

①お取引先に対する伴走型の本業サポート

地域に密着した業務展開によって築いてきた、お取引先との親密な信頼関係を維持・強化し、経営の課題や将来像を共有いたします。

また、外部専門家や外部機関等とも協働して、お取引先のライフステージや事業の持続可能性等を適切かつ慎重に見極めたうえで、最適なソリューション（金融支援および本業支援）を提供し、お取引先の主体的な取り組みをサポートいたします。

さらに、ソリューションの実行後においても伴走し、モニタリングを継続することでお取引先の成長・発展・改善を支えてまいります。

②地域の面的再生への積極的な参画

きめ細かなコンサルティングや事業性の目利き能力向上に向けた人財育成に努め、地域の様々な情報を収集・分析しながら、地方公共団体等とも連携して地域の面的再生において積極的な役割を果たしてまいります。

③地域やお取引先に対する積極的な情報発信

当行の地域密着型金融に対する取組状況や成果は、積極的に分かりやすい形で情報発信し、地域やお取引先からの信頼の向上に努めてまいります。

中小企業の経営支援に関する取り組み

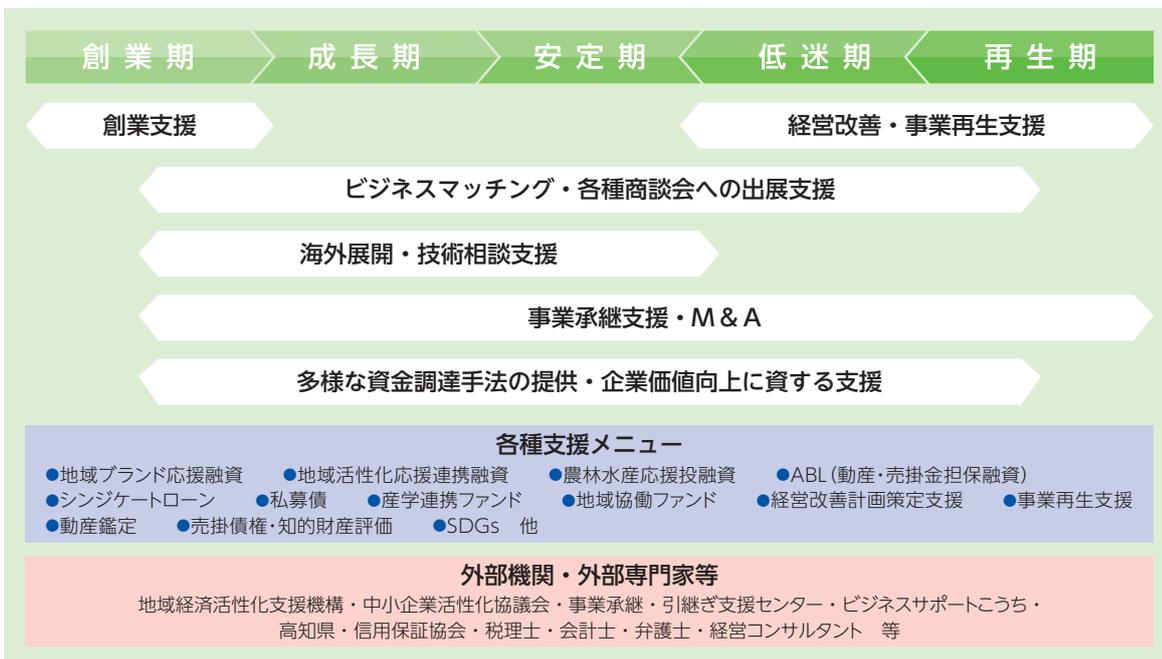


中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況



行内体制

地域連携ビジネスサポート部が主体となって、コンサルティング機能を発揮した地域との連携の更なる強化を図っており、営業店や中小企業活性化協議会等と緊密に連携し、お取引先の経営改善支援活動を行っております。



経営改善支援活動

営業店は、経営改善支援取組先への定期的な面談を行っているほか、お取引先の実態把握や経営改善に向けた進捗状況をモニタリングしております。また、地域連携ビジネスサポート部は、「軒先顧客管理システム」を活用して営業店のモニタリングや指導を行うとともに、お取引先への帯同訪問を実施するなど、本部と営業店が一体となってお取引先の経営改善を支援しております。

お取引先との十分なリレーションを築きながら、様々な情報の提供や、サステナブル分野^{*1}への取組強化による資金供給の円滑化を図っているほか、外部機関と連携した支援活動にも取り組んでおります。

外部機関との連携

事業再生支援にあたっては、中小企業活性化協議会や株式会社地域経済活性化支援機構、事業再生の実務家、法務・会計・税務等の外部専門家や外部機関、他の金融機関、信用保証協会、中小企業関係団体、国、地方公共団体等からなる「中小企業支援ネットワーク」との連携も強化しております。

また、株式会社地域経済活性化支援機構と「特定専門家派遣」に関する契約を締結しており、より実効性の高い経営改善や事業再生支援活動を行える体制としております。

※1 当行の定めるサステナブル分野

対象分野：研究開発、環境・エネルギー事業、医療・介護・健康関連・保育・育児事業、高齢者向け事業、観光事業、農林水産業・農商工連携事業、防災対策事業、食料品加工・製造関連事業、起業・事業再編、デジタル・クリエイティブ事業、カーボンニュートラル（脱炭素）事業

中小企業の経営支援に関する取組状況



地域のお客さまとのリレーション

地域へのコミットメント・地域とのリレーション

当行の主要営業基盤である高知県において「ブロック・エリア制^{*2}」を導入しており、本部と営業店が連携して、地域と協働しながら地域経済の活性化に積極的に貢献できるよう取り組んでおります。

※2 ブロック・エリア制

当行の高知県内営業店における店舗間連携の強化や機能特化に向けた営業態勢高知県産業振興計画の地域アクションプランに準じて、高知県内を7つのエリアに区分し、さらに高知市内を7つのブロックに区分して、各地域の特性に応じた本支店が一体となって地域の活性化をサポート

(単位：先)

お取引先数	2023年3月末
高知県	6,629
高知県以外の四国島内	1,357
本州	488
全お取引先	8,474

※お取引先：融資残高のある先

取引先の経営改善や成長力の強化

当行をメインバンクとしてお取引いただいている企業のうち、経営指標の改善が見られたお取引先に対する融資残高の推移は下記のとおりです。

	2023年3月期
メイン先数	5,139先
メイン先の融資残高	2,666億円
経営指標が改善した先	3,059先

ライフステージ共通の本業支援の取り組み

お取引先のライフステージや、事業の持続可能性等を適切かつ慎重に見極めたうえで、産学官・外部機関との連携による最適なソリューションを提供し、お取引先の成長・発展・改善に向けて取り組んでおります。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けられた地域の皆さまをサポートするため、全営業店に相談窓口を設置しているほか、事業者の皆さまの資金繰り支援や、住宅ローンをご利用のお客さまのご相談にも真摯に対応しております。

人材紹介事業

事業性評価を通じてお取引先企業の人材ニーズを見極め、経営課題の解決をサポートすることを目的に2021年4月から人材紹介業務の取り扱いを開始しております。

当行の人材紹介事業は、民間の職業紹介事業者をはじめとして、産業雇用安定センターや高知県プロフェッショナル人材戦略拠点などの公的な職業紹介機関との連携や、当行独自のOB人材紹介業務を通じて、「経営幹部」「管理職」など企業活動の中心を担う中核人材を主体に人材紹介を行っております。紹介する人材の働き方については、常勤雇用から副業・兼業のような非常勤まで、企業のニーズに沿った人材紹介ができる体制を構築しております。

(単位：件)

人材紹介事業の相談件数	2023年3月期
	145

こうぎんSDGs経営支援サービス

法人のお取引先企業の「持続可能な開発目標（SDGs）」への取り組みをサポートするため、2022年4月から「こうぎんSDGs経営支援サービス」の取り扱いを開始しております。

本サービスにより、SDGsへの取組状況を評価して、結果をフィードバックすることで課題を明確化し、課題に対するソリューション提案を行っております。

(単位：件)

こうぎんSDGs経営支援サービスを通じたサポート件数	2023年3月期	
	SDGs宣言書策定支援件数	SDGs関連ソリューション受付件数
	107	10

事業承継支援への取り組み

当行では、「事業承継相談サポートシート」を活用して、営業店と本部の連携活動の効率化を図っております。また、一般社団法人ビジネスサポートこうちや、みずほ証券株式会社、株式会社日本M&Aセンターなどの事業者と事業承継やM&Aに関するビジネスマッチング契約を締結しており、専門的で高度なスキルが要求される事案において外部機関と連携を図ることにより、事業承継に係る支援体制の強化に取り組んでおります。

(単位：件)

事業承継相談件数	2023年3月期
	83

創業・新事業開拓の支援

創業・新事業開拓支援への取り組み

地域連携ビジネスサポート部に「医療・福祉分野」「農林水産業・食品加工分野」「防災・環境関連分野」等の業種別支援担当者を配置し、事業化に向けたアドバイスから販路開拓のサポートまで、創業時や新事業展開時の様々な課題を解決するための支援に取り組んでおります。

また、創業・新事業開拓支援を積極的に推進していくために、本部所管部等による集合研修や帯同訪問により、営業店行員の提案力向上に取り組んでおります。

(単位：先)

創業支援先	2023年3月末
創業計画の策定支援	62
創業期の取引先への融資（プロパー）	92
創業期の取引先への融資（信用保証付）	67

多様な資金調達手法の提供

中小規模事業者等の創業・新事業開拓に向けた資金供給に積極的に取り組んでおります。

創業・新事業制度融資等に加えて、「こうぎん産学連携ファンド」や「こうぎん地域協働ファンド」・「高知県発ベンチャーファンド」の活用や銀行本体からの出資等、様々なかたちで創業・新事業開拓のサポートに努めております。

コンサルティング機能の発揮

地域経済の活性化と産業の振興に貢献していくため、高知県下の高等教育機関と連携協力協定を締結し、人財の育成や研究成果等の事業化に向けた情報交換を行っております。

また、認定支援機関が関わる「ものづくり補助金」や「創業補助金」ならびに高知県等の補助金公募に関する情報を行内で共有し、お取引先等に情報を提供していくとともに、各種補助金や制度融資などの有効活用に関する提案や申請手続きなどのサポートを積極的に行っております。

こうぎん産学連携ファンド

高知県内の大学等が保有する特許、研究成果等を活用し、創業・新事業の展開を目指す事業者等の支援を行うことを目的とした「こうぎん産学連携ファンド」は、高知県内の高等教育機関や高知県産学官民連携センター（通称：ココプラ）と連携を図っております。同ファンドを活用して、大学等と事業者との事業化に向けた共同研究の促進に取り組んでおります。

こうぎん地域協働ファンド

当行と当行の連結子会社であるオーシャンリース株式会社は、「こうぎん地域協働投資事業有限責任組合（通称：こうぎん地域協働ファンド）」を共同で運営し、創業や新事業展開、ベンチャー企業の支援等、地域経済の活性化や産業振興に資する事業者の育成に向けた支援に取り組んでおります。

2021年4月には、事業者の皆さまの成長支援に、より一層関与してまいりたいと考え、「こうぎん地域協働ファンド2号（ファンド総額3億円）」を設立しております。

本ファンドの活用等を通じて、地域経済の活性化に貢献してまいります。

高知県発ベンチャーファンド

当行は、国立大学法人高知大学および株式会社地域経済活性化支援機構（REVIC）ならびに高知大学の関連法人である一般社団法人日本アクアスペースとの協力により、「高知県発ベンチャー投資事業有限責任組合」を2022年1月に設立し、高知大学が保有する研究シーズを活用した企業や、創業に対する経営支援に取り組み、高知県の新産業創出と地域経済の活性化に貢献してまいります。

成長段階における支援

成長分野への取り組み

高知県では、「高知県産業振興計画」を策定し、高知県経済の活性化と浮揚に向け官民一体で取り組んでおりますが、当行は、同計画の主要施策等を検討のうえ、今後も成長が見込まれ、地域を特色付けている農林水産業等の特定業種を「成長分野」と位置づけ、積極的に取り組んでおります。

サステナブル分野への取組強化

当行は、地域金融機関として社会課題の解決に向けた事業等のサポートに資するため、これまで取り組んでまいりました「成長分野」10分野にカーボンニュートラル（脱炭素）事業を加えた、全11分野を「サステナブル分野」として発展的に承継させ、円滑な資金供給を一層強化しております。

また、地域の成長分野に取り組むお客さまに対する融資ファンドとして、「こうぎん・ビビッド・ファンド」の取り扱いを推進してまいりましたが、地域事業者の脱炭素化への移行推進やSDGsの達成に向けた取り組みをサポートするため、2023年3月に「こうぎん・グリーン・ファンド」を創設いたしました。本ファンドを活用した投融資を積極的に推進し、地域のサステナビリティ向上に貢献してまいります。

(単位：件、百万円)

「こうぎん・ビビッド・ファンド」分野別実行金額	2023年3月期	
	件数	金額
研究開発	42	5,027
環境・エネルギー事業	56	7,648
医療・介護・健康関連・保育・育児事業	43	3,251
高齢者向け事業	1	100
観光事業	13	843
農林水産業・農商工連携事業	33	998
防災対策事業	24	3,215
食料品加工・製造関連事業	25	1,441
起業・事業再編	5	204
デジタル・クリエイティブ事業	9	3,050
合計	251	25,779

※「こうぎん・ビビッド・ファンド」は2023年3月31日をもちまして取り扱いを終了いたしました。

こうぎん地域ブランド応援融資

地域の商標や地域産業資源を活用した事業ならびに「高知県産業振興計画」の地域アクションプラン認定事業等を対象とした融資商品「こうぎん地域ブランド応援融資」や、同商品と株式会社日本政策金融公庫の制度融資をパッケージ化した「こうぎん地域活性化応援連携融資」を取り扱っております。これら商品の推進を通じて、地域産業資源を活用する事業者の皆さまをサポートしてまいります。



こうぎん農林水産応援投融資

地域の一次産業の持続的な成長と中長期的な価値の向上に資するため、「こうぎん農林水産応援投融資」や、同商品と株式会社日本政策金融公庫の制度融資をパッケージ化した「こうぎん農林水産応援連携融資」を取り扱っております。当行は、お取引先の事業性評価を重視した融資やコンサルティング機能を発揮し、一次産業の活性化や育成に取り組んでまいります。



「農林水産支援室」を設置

一次産業の特性に応じたサポートを一層充実させるため、「地域連携ビジネスサポート部」に「農林水産支援室」を設置しております。商談会への出展支援を通じた販路拡大や六次産業化に向けた加工技術の紹介など、新たなビジネスマッチングの手法を取り入れつつ、コンサルティング機能の高度化と多様化に取り組んでおります。

ビジネスマッチング等への取り組み

お取引先のライフステージに応じたビジネスチャンス創出のための最適なソリューション提案に努めております。行内にビジネス情報ネットワークシステムを構築し、お取引先のニーズを共有しており、お取引先へのソリューション提案ツールとして活用しております。

お取引先の多様なニーズにお応えしていくために、外部機関との業務提携によるサポートを有効に活用し、コンサルティング機能の強化に取り組んでおります。

また、2020年度以降は、新型コロナウイルス感染症の感染防止策として非対面でのWeb商談会の開催もサポートしております。

株式会社地域商社こうちを設立

地域商社事業を営む他業銀行業高度化等会社^{*3}「株式会社地域商社こうち」を、当行100%出資により2022年12月に設立いたしました。

同社は、地域の人・産業・交流に着目し、生産から流通・販売に関係する事業者の皆さまとの協働に努める地域商社事業を通じて、地域とともにサステナブルな社会の実現を目指しております。また、地域商社事業を通じて、これまでの一般的な金融業の枠組みを超えた広範なサービスやソリューションを提供してまいります。

*3 他業銀行業高度化等会社
銀行法第16条の2第1項第15号に規定された銀行の子会社等



商談会への出展支援

地産外商支援の取り組みの一環として、各種商談会の共催や出展支援を通じて、お取引先の新たな販路開拓等のサポートに取り組んでおります。

2022年度は、下記の商談会を開催いたしました。

商談会の名称	出展支援状況等	開催時期
「食の魅力」発見商談会2022	第二地方銀行協会加盟行 リッキービジネスソリューション株式会社	2022年6月
第2回高知まるごと商談会	株式会社商工組合中央金庫 幡多信用金庫	2022年7月
「高知の魅力発信プロジェクト2022」 高知県内商談会	-	2022年9月

販路開拓支援実績	2023年3月期		
	商談会開催回数	商談実施件数	海外展開支援件数
	3回	396件	9件



「高知の魅力発信プロジェクト」を主催

地域事業者の皆さまを対象とした「高知の魅力発信プロジェクト」事業を企画して、販路開拓支援を行っております。

同プロジェクトは、販路開拓の専門家によるマーケティングセミナーの開催や個別商品のブラッシュアップをサポートするとともに、商談会や首都圏でのテスト販売会などを通して市場のニーズをつかみ、販路開拓につなげていくことを目的としており、2021年度に引き続き開催しております。

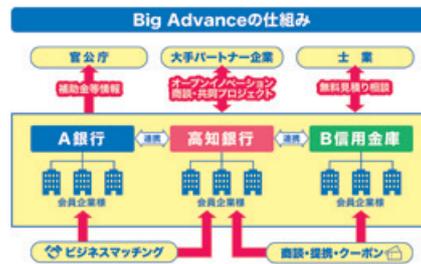
参加事業者さまの強みを活かした商品開発やパッケージデザイン、提案資料の作成、営業力の向上支援等に関するサポートを通じて、企業価値の向上につながる本業支援に取り組んでおります。



「Kochi Big Advance」

ビジネスマッチングや福利厚生、士業相談など、多彩なサービスを通じて事業者の皆さまが抱える様々な経営課題の解決をサポートする「Kochi Big Advance」を取り扱っております。

本サービスは、株式会社ココペリが開発・運営するBig Advanceプラットフォームと提携し、会員制のWebサイトにより、全国の金融機関と連携して、地域事業者の皆さまを支援するサービスを提供しております。



担保・保証に過度に依存しない融資の促進等

事業性評価を重視し、担保や保証に過度に依存しない融資の促進に向け、本部担当者や外部講師による行内研修および勉強会などを開催して、業種別審査の目利き力向上やABL活用等への取組強化に努めております。

また、「事業性評価シート」や「経営課題共有シート」の作成・活用を通じてお取引先の事業内容に対する理解を一層深めていくとともに、本部と営業店が情報を共有して適切なソリューションを提供するなど、本業支援を積極的にサポートし、担保や保証に過度に依存しない融資につなげてまいります。

(単位：先、億円)

	2023年3月末	
	先数	融資残高
全与信先数および当該与信先の融資残高	8,474	5,526
事業性評価に基づく融資を行っている与信先数および融資残高	2,558	3,438
上記計数の全与信先数および当該与信先の融資残高に占める割合	30.1%	62.2%

※本表は、年度末時点の対象先数・残高を表示しております。

(単位：先)

事業性評価の結果やローカルベンチマークを提示して対話を行っている取引先数	2023年3月末
	4,583

「経営者保証に関するガイドライン」への取組状況

当行は、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を踏まえ、適切な対応を行うべく体制を準備しており、引き続き経営者保証に依存しない融資の一層の促進に努めるとともに、お客さまと保証契約を締結する場合、または、保証人のお客さまが本ガイドラインに則した保証債務の整理を申し立てられた場合には、本ガイドラインに基づき、誠実に対応するよう努めてまいります。

「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況

2022年10月1日～2023年3月31日

(単位：件)

新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	
$\{(①+②+③+④) \div ⑤\} \times 100$	25.2%
① 新規に無保証で融資した件数	688
② 経営者保証の代替的な融資手法として、停止条件付保証契約を活用した件数	0
③ 経営者保証の代替的な融資手法として、解除条件付保証契約を活用した件数	0
④ 経営者保証の代替的な融資手法として、ABLを活用した件数	1
⑤ 新規融資件数	2,731

事業承継時における保証徴求割合（4類型）	
新旧両経営者から保証徴求 = $\{⑥ \div (⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$	2.9%
旧経営者のみから保証徴求 = $\{⑦ \div (⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$	51.4%
新経営者のみから保証徴求 = $\{⑧ \div (⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$	42.9%
経営者からの保証徴求なし = $\{⑨ \div (⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$	2.9%
⑥ 代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数	2
⑦ 代表者の交代時において、旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数	36
⑧ 代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数	30
⑨ 代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数	2

経営改善・事業再生・業種転換等の支援

経営改善支援への取り組み

営業店と本部が一体となり外部機関と連携したお取引先の経営改善支援、ビジネスマッチング等のコンサルティング、外部機関の活用および外部専門家との連携強化を図っております。

財務情報以外の事業の特性に着眼した「事業性評価シート」や「経営課題共有シート」を活用しているほか、財務情報を主体とした財務診断システムやローカルベンチマーク*4と併せて活用し、お取引先の事業モデルの理解をより一層深めていくよう取り組んでおります。

お取引先との“face to face”の対話によりリレーションをさらに強化して、経営改善支援に積極的に取り組んでまいります。

*4 ローカルベンチマーク
企業の財務情報や非財務情報をもとに、経営状態を把握するためのツール

お取引先の経営改善支援に向けた取り組みに際しては、実現可能性の高い抜本的な経営改善計画の策定をサポートするとともに、その計画の実行を完遂することに重点を置いた支援活動を行っております。経営改善計画の策定等にあたっては、外部機関との連携を強化しておりますが、当行のお取引先の主体が中小企業であることから、中小企業活性化協議会を中心として連携を図りながら取り組んでおります。

(単位：先)

中小企業活性化協議会持込先数	2023年3月期
	13

お取引先への財務に関する情報提供機能強化の一環として、財務診断システムを活用した財務診断分析資料を提供しており、お取引先と問題点を共有し、経営改善に取り組んでいくための有効なツールとして積極的に活用していくよう努めております。本部と営業店は「軒先顧客管理システム」を活用し、アドバイスを行っていく態勢としております。

(単位：先)

財務診断分析資料配布先数	2023年3月期
	141

地域密着型金融の推進に係る取組実績

項目	2023年3月期
経営改善支援の取り組み (ランクアップ)	19先
経営改善計画の策定※5	51先
経営支援に係る外部支援機関との連携※6	48先
年金相談会の開催	18回
税務相談会の開催	46回
創業・新事業開拓支援	62先 1,449百万円
担保・保証に過度に依存しない融資※7	208先 19,020百万円

※5 修正計画の策定支援を行った先も含めております。

※6 経営支援に係る外部支援機関との連携には、事業承継・引継ぎ支援センター、中小企業活性化協議会、地域経済活性化支援機構等を含みます。

※7 事業性評価融資、ABL、農林水産応援投資融資等を含めております。

中小企業のサポートに向けた取り組み

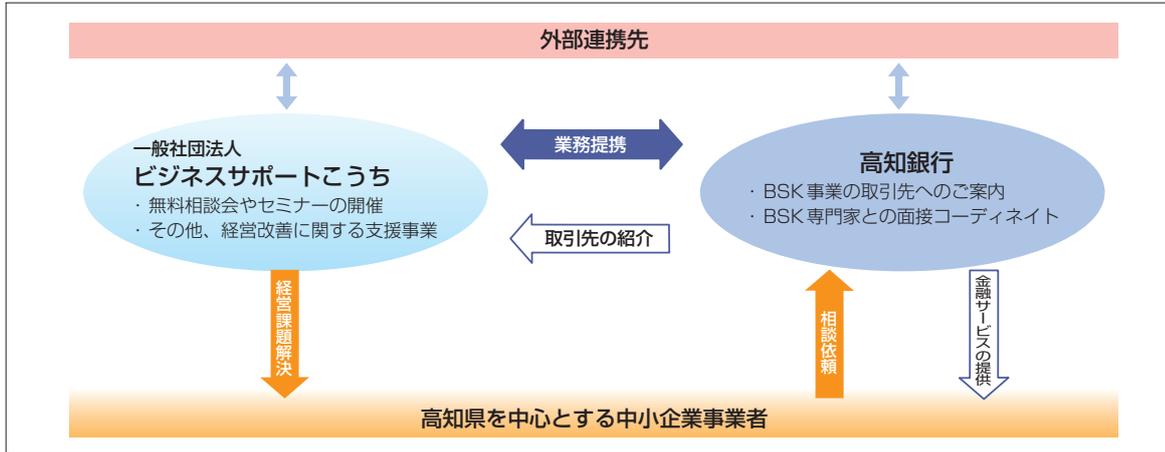
お取引先の様々なニーズにお応えしていくために、外部機関との連携によるお取引先向けセミナーや相談会を開催しております。

中小企業向けセミナー／相談会	共催／協力	開催時期
「高知の魅力発信プロジェクト」 マーケティング力強化セミナー	株式会社ジープブリッジ	2022年4月
改正電子帳簿保存法セミナー ～デジタル保存の意味と対策について～	一般社団法人ビジネスサポートこうち 幡多信用金庫 公益社団法人高知法人会	2022年4月
「高知の魅力発信プロジェクト」 販路拡大テーマ別セミナー	株式会社ジープブリッジ	2022年6月
改正電子帳簿保存法セミナーⅡ ～デジタル保存の意味と対策について～	一般社団法人ビジネスサポートこうち 幡多信用金庫 公益社団法人高知法人会	2022年6月
雇用・労働分野関係助成セミナー	高知労働局	2022年7月
会社のバトンタッチセミナーⅡ	一般社団法人ビジネスサポートこうち 幡多信用金庫 公益社団法人高知法人会	2022年9月
消費税「インボイス制度」早わかりセミナー	中村商工会議所 一般社団法人ビジネスサポートこうち 幡多信用金庫 中村税務署 公益社団法人幡多法人会 中村税務署管内納税貯蓄組合連合会 幡多地区青色申告会連合会 幡多間税会	2022年10月



「ビジネスサポートこうち」との連携

当行が設立段階から深く関わり2018年3月に高知県内土業専門家等で設立された一般社団法人ビジネスサポートこうちと「業務連携・協力に関する覚書」を締結し、セミナーや相談会等の様々な連携活動を行っております。同法人と連携・協力して地域事業者の皆さまの課題解決に向けサポートしてまいります。



新型コロナウイルス感染症に関する取り組み

新型コロナウイルス感染症への対応融資を取り扱っているほか、お客さまの返済負担軽減に係る融資条件変更手数料を無料化しております。感染症の影響を受けられた地域の皆さまに対しまして、金融仲介機能を最大限に発揮したサポートを継続してまいります。

地域の活性化に関する取組状況 (地域の面的再生への積極的な取り組み)



地方創生への取り組み

高知県と「業務連携・協力に関する包括協定」を2012年1月に締結し、様々な連携を行っており、「高知県産業振興計画」における地域アクションプランにも積極的に関与しております。県内7地域における地域アクションプランの各事業に対し、地域連携ビジネスサポート部と各エリアの営業店が連携し、高知県が各地域に配置している地域産業振興監等とのリレーションを図りながら、様々な事業に積極的に関与しております。

また、高知県内の10市町と「地域再生・活性化支援に関する連携・協力協定」を締結し、各地域の地方創生に向けた様々な取り組みを支援しております。こうした取り組みをさらに強化していくため、本部に「地方創生サポートデスク」を設置し、地方公共団体の地方版総合戦略の推進について、本部と営業店が連携・協力して当行が持つ情報やノウハウ等を提供するなど、地域経済活性化のサポートに向けた取り組みを行っております。さらに、高知市をはじめとした14市町村から地方版総合戦略推進委員を委嘱され、活動しております。

○「地域再生・活性化支援に関する連携・協力協定」締結先

高知市、土佐清水市、梶原町、大豊町、奈半利町、黒潮町、須崎市、四万十町、室戸市、四万十市

○地方創生総合戦略会議に参画している地方公共団体

高知市、土佐清水市、梶原町、大豊町、奈半利町、黒潮町、須崎市、四万十町、室戸市、土佐町、越知町、いの町、日高村、仁淀川町

高知県内高等教育機関等との連携

高知県内の高等教育機関4校(高知大学、高知工業高等専門学校、高知県立大学、高知工科大学)と「産学連携協力協定」を締結しており、各機関の得意分野を活かした人財の育成、技術相談などを通じて、地域の発展に貢献できるよう様々な取り組みを実践しております。

さらに、産学官連携強化のため、2015年4月に開設された「高知県産学官民連携センター(通称:ココブラ)」等との連携をより一層強化し、次代の地域産業を担う人財の育成、各機関の研究成果等の情報交換や支援などに取り組んでおります。

シーズ発表会を開催

高知工業高等専門学校が保有する研究技術(シーズ)を県内事業者を紹介し、共同研究や事業化への発展につなげていくことを目的とした「シーズ発表会」を、継続的に開催しております。商品化に向け企業との共同開発が進展している案件もあるなど、情報交換や技術相談の場として高い評価をいただいております。

産学連携による地域教育活動

地域の子どもたちを対象に、高知工業高等専門学校との共催による「こども金融・科学教室」や、高知大学との共催による「こどもサッカー教室」なども継続的に開催しております。これらの活動を通じて、次世代育成支援や地域貢献活動に積極的に取り組んでおります。



人財の育成

お取引先の本業支援の基本となる事業性評価に欠かせない専門知識を持つ人財を育成するために、各種「外部セミナー」「行内研修」「自主参加型休日セミナー」を開催するなど、人財育成に努めております。

また、行員の資格取得を推奨しており、なかでも下記の資格については重点的に取得を推奨し、行員のスキルアップに努めております。さらに、農業・林業・水産業の各経営アドバイザー資格を取得した行員を高知県内6エリアに配置するなど、農林水産業の経営に関するニーズに的確に対応できるよう体制整備に取り組んでおります。

お取引先の本業支援に関する研修	2023年3月期
研修実施回数	23回
参加者数	638人

(単位:人)

主要な資格の取得者数	2023年3月期
上級農業経営アドバイザー	1
農業経営アドバイザー	28
林業経営アドバイザー	13
水産業経営アドバイザー	8
動産評価アドバイザー	27
M&Aシニアエキスパート	82

地域やお取引先に対する積極的な情報発信

お客さま向けの各種相談会や、セミナー等を継続的に開催しているほか、当行の地域密着型金融に対する取組状況や、お客さま満足度調査により得られた結果を活用した対応状況等につきまして、分かりやすい形で情報発信し、地域やお取引先の皆さまの信頼にお応えできるよう、努めてまいります。